

株主・投資家の皆様へ

# 第49期 第2四半期 ビジネスレポート

令和元年8月1日～令和2年1月31日

 総合商研株式会社

(証券コード：7850)



## 表紙デザインについて

令和2年1月1日・2日・4日・5日の4日間で実施された、「東日本連携センター(愛称:まるまるひがしにほん)」での「新春酒フェア」の様子です。

「東日本連携センター」は、新幹線6線が交わるさいたま市大宮駅の東口に誕生した、首都圏における地方創生ビジネスの一大情報発信拠点です。東日本屈指の商業拠点に、シティプロモーション機能とビジネス交流サロン機能を備えており、東日本各地のイベントが毎週のように行われています。

当社は、「東日本連携センター」の年間での当施設の企画・運営・管理業務を受託しております(詳細は5ページ目第49期トピックスをご覧ください)。



▲「東日本連携センター」ホームページ画面  
<https://marumaru-higashinon.jp/>

## 総合商研はパラリンアートのオフィシャルパートナーです

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者アーティストのアート作品(絵画・デザイン等)をアート利用していただく活動で、障がい者の社会参加と経済的自立を支援することを目的としております。

現在約700名(令和2年2月末時点)の障がい者アーティストが登録をされており、各地で活躍しています。



パラリンアートは、  
「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」  
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

総合商研は、パラリンアートのオフィシャルパートナーであり、ご支援いただく企業などを募集するアライアンスパートナーです。

障がい者アーティストが生み出すアート作品を通じて、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動を支援します。



## 第49期 第2四半期 ビジネスレポート CONTENTS

トップメッセージ	02	トピックス	05
第2四半期 業績の推移	03	会社概要・株式情報	06
第2四半期 連結財務諸表(要旨)	04		

## 株主の皆様へ



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、まことにありがとうございます。ここに第49期 第2四半期連結累計期間(令和元年8月1日から令和2年1月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に業況判断に引き続き慎重さが増しているものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向等、依然として不透明な状況にあります。

広告業界及び印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により電子書籍やインターネット広告等のデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを發揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業

である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を進めつつ、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との業務提携を推進し、北海道・東北・関東・甲信越など東日本エリアにおける地方創生事業を強化しました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,312百万円(前年同期比89百万円増)となりました。また、営業利益は553百万円(前年同期比64百万円減)、経常利益は578百万円(前年同期比90百万円減)となり、親会社株式に帰属する四半期純利益は316百万円(前年同期比126百万円減)となりました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を押し進めることにより、より一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年4月

## 第2四半期 業績の推移

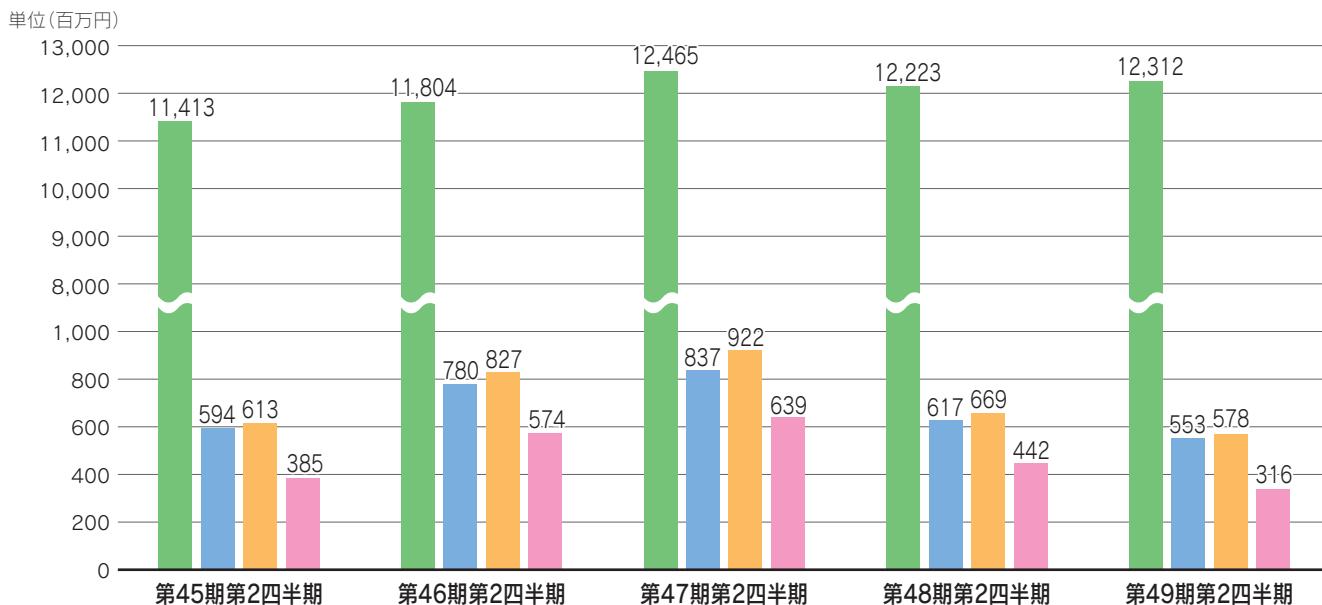
連結売上高は、12,312百万円(前年同期比89百万円増)となりましたが、粗利率の高い年賀状印刷の受注が伸び悩んだ一方、材料費や運賃等の売上原価の比率の高い商業印刷物が増加しております。また、人手不足による人材派遣の多用や人件費関連のコストが増加したことから、連結営業利益は553百万円(前年同期比64百万円減)、連結経常利益は578百万円(前年同期比90百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円(前年同期比126百万円減)となりました。

この結果を受けて、令和2年3月13日に通期業績予想を、連結売上高17,400百万円(前年同期比100百万円減、△0.6%)、連結営業利益56百万円(前年同期比174百万円減、△75.7%)、連結経常利益116百万円(前年同期比164百万円減、△58.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は5百万円(前年同期比143百万円減、△96.6%)と下方修正いたしました。

一刻も早い業績の回復に取り組んでまいります。

### 第2四半期連結累計期間の業績の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 四半期純利益



## 第2四半期 連結財務諸表 (要旨)

### 四半期連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和元年7月31日	当第2四半期 連結会計期間 令和2年1月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,391	6,748
固定資産	4,934	5,508
繰延資産	4	3
<b>資産合計</b>	<b>8,870</b>	<b>12,259</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,875	7,465
固定負債	2,712	2,203
<b>負債合計</b>	<b>6,587</b>	<b>9,668</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,055	2,341
その他の包括利益累計額	226	249
非支配株主持分	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>2,282</b>	<b>2,591</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,870</b>	<b>12,259</b>

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成30年8月1日 至 令和元年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 令和元年8月1日 至 令和2年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683	1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	1,163	1,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,210	2,869

### 四半期連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自平成30年8月1日 至 令和元年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 令和元年8月1日 至 令和2年1月31日
<b>売上高</b>	<b>12,223</b>	<b>12,312</b>
売上原価	8,802	8,944
<b>売上総利益</b>	<b>3,421</b>	<b>3,367</b>
販売費及び一般管理費	2,803	2,814
<b>営業利益</b>	<b>617</b>	<b>553</b>
営業外収益	78	56
営業外費用	26	31
<b>経常利益</b>	<b>669</b>	<b>578</b>
特別利益	0	—
特別損失	6	45
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>662</b>	<b>532</b>
法人税、住民税及び事業税	205	182
法人税等調整額	13	33
<b>四半期純利益</b>	<b>442</b>	<b>316</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>442</b>	<b>316</b>

### 配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、中間配当につきましては、次のとおりいたします。

1. 中間配当 1株につき 10円
2. 支払開始日 令和2年4月13日(月)

# トピックス

## 1. 地域BWAシステム<sup>(※1)</sup>の無線局免許を取得

当社は令和元年9月27日に「地域広帯域移動無線アクセス(地域BWA:Broadband Wireless Access)システム」の無線局免許を北海道総合通信局より取得いたしました(以下、地域BWAシステム)。

当社が取得したのは札幌市を対象とした地域BWAの無線局免許76局であり、対象エリアは市内全区です。

当社は平成18年以降、札幌市全域でフリーペーパー「地域新聞ふりっぱー」を発行し、地元企業を顧客として、一般市民を対象とした情報提供事業を行ってまいりました。このたび、情報通信技術(ICT)を活用し、顧客ならびに市民向けのより高度な情報サービスを提供したいと考え、免許取得に至ったものです。あわせて、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の教訓を生かし、高速かつ非常時でも繋がりがやすい地域BWAを介したWi-Fiサービスを市役所や区役所、ならびに地域防災拠点で提供すべく、準備を進めています。

今後の展開としましては、防災拠点等での公共サービス開始を予定しており、引き続き一般向けのWi-Fiサービス開始について準備を進めてまいります。事業の特性上、サービス開始にあたってはある程度のエリアの広がりが必要となるため、本年度はサービスエリアの構築を優先し、本格的な事業の展開は来年度となる見込みです。

※1. 地域BWAシステムとは、2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・ディバイド(条件不利地域)の解消等、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システムです。



## 2. ISO<sup>(※2)</sup>の認証取得

当社は令和元年12月19日付けで、ISO9001(品質マネジメントシステム:QMS)及びISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム:ISMS)を認証取得しました。これからの事業展開を見据え、品質保証体制をより充実させ、情報セキュリティレベルをより向上させることによって、事業参入の機会を増やすとともに、社会的な信頼の獲得や顧客の満足度を高めること

につなげてまいります。また、社内においても、これまでの生産工程を見直し、業務ルールを整備し、業務を効率化することで、生産性の向上に努めてまいります。

なお、ISO9001の適用事業所は、年賀事業部(白石工場、伊勢原工場、旭川工場を含む)であり、適用範囲は年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コールセンター業務です。また、ISO27001の適用事業所は年賀事業部とITS部であり、適用範囲は、上記事業に加え、上記事業の受注システム運用・受注管理・DB構築・データサーバ管理となっております。

※2. ISO … International Organization for Standardization、国際標準化機構



## 3. 地方創生事業を拡大

平成25年10月に北海道からスタートしたフリーマガジン『JP』シリーズは、北海道、千葉県、神奈川県、島根県及び大分県においてそれぞれ創刊し、地域の魅力発掘と情報発信に取り組んでまいりました。

令和元年9月には、埼玉県で『埼玉県応援マガジンJP11』を発刊し、全国で6番目の『JP』シリーズで、全国地域の情報発信を応援し、優良企業・団体との取り組みを促進する独自のメディアとして成長を続けています。

また、令和元年3月より、『東日本連携センター(愛称:まるまるひがしにほん)』の年間での当施設の企画・運営・管理業務を受託しております。同センターは、さいたま市とさいたま商工会議所が共同で運営し、東日本の玄関口であるさいたま市大宮区のJR大宮駅東口(北側)に開設され、地域活性化に向けた広域連携が期待されています。

今後も、全国各地の地方創生事業に取り組んでまいります。

# 会社概要・株式情報 (令和2年1月31日現在)

商号 総合商研株式会社  
SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.

本社所在地 〒007-0802  
札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

設立 昭和47年12月18日

資本金 411,920千円

事業所／工場 本社、東京支社、大阪支社、旭川営業所、  
青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、  
和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、  
白石工場、旭川工場、伊勢原工場

子会社 プリントハウス株式会社  
株式会社味香り戦略研究所  
株式会社グリーンストーリープラス  
株式会社まち・ひと・しごと総研

関連会社 株式会社あるた出版

役員

代表取締役会長	加藤 優
代表取締役社長	片岡 廣幸
専務取締役	小林 直弘
常務取締役	菊池 健司
取締役	高谷 真琴
	棟方 充
	長岡 一人
	竹田 利之
取締役 (監査等委員)	小笠原 博
	山川 寛之
	谷藤 健治
執行役員	原田 啓二
	浜川 和奈
	加藤 憲夫
	佐々木 圭吾
	大平 亮一

※山川寛之及び谷藤健治の2氏は、社外取締役です。

## 株式の状況

発行可能株式の総数 8,000,000株

発行済株式の総数 3,060,110株

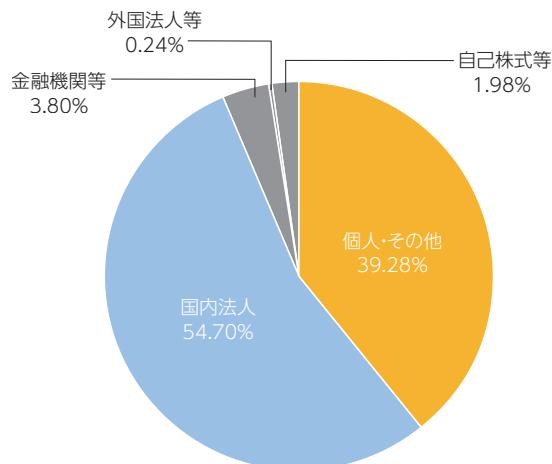
株主数 945名

(注)自己株式60,677株を含んでおります。

## 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.94%
総合商研従業員持株会	230,300	7.68%
大丸株式会社	160,000	5.33%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.67%
大日精化工業株式会社	140,000	4.67%
株式会社光文堂	100,000	3.33%
小松印刷株式会社	100,000	3.33%
志田秋子	79,500	2.65%
片岡廣幸	64,000	2.13%
東京インキ株式会社	63,000	2.10%

## 所有者別分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公告方法	電子公告により当社ウェブサイトに掲載して行います。 (電子公告掲載URL <a href="http://www.shouken.co.jp/">http://www.shouken.co.jp/</a> ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

## お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課  
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
電話:011-780-5677(代表)  
<http://www.shouken.co.jp/>

### 株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様へ、次の株主優待を実施しております。

- 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け (3,000円相当)
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス (通常料金から30%の割引)



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。